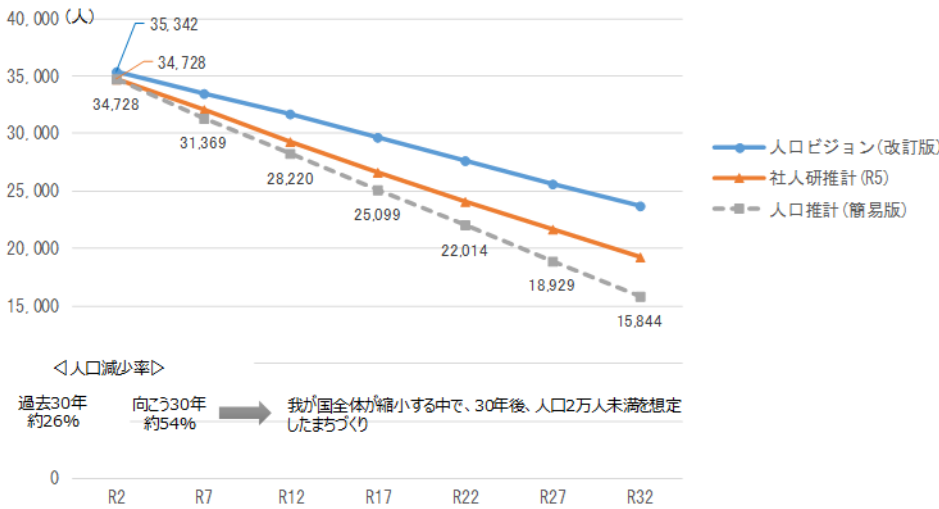


人口推計・財政計画の状況について

(1) 人口減少

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が、令和2年国勢調査結果（当市人口：34,728人）を基に公表した「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計：令和5年12月公表）」における令和32年までの推計人口は、下図のとおり大船渡市人口ビジョン（令和元年度改訂版）を下回った。このため、簡易的に人口推計を行ったところ、令和27年までには2万人を割り込むことが見込まれ、“静かなる有事”とも表される人口減少が一層進行し、人口規模に見合った行政経営への転換はもとより、労働市場の縮小を見据えながら生産性を高める取組の拡大が喫緊の課題となっている



図：人口推計（資料：大船渡市人口ビジョン、一部改）

(2) 財政計画

人口減少の進行により、自主財源の確保が厳しさを増す中であって、引き続き、徹底した収納対策やふるさと納税の一層の拡大などによる歳入の確保はもとより、将来を見据えつつ、全庁を挙げて事業の棚卸を行いながら、施策の選択と集中、事業の廃止・縮小等を進めるなど、成果につながる賢い支出（ワイズスペンディング）を通じて、歳入規模に応じた財政運営を目指した取組を強力に進める必要がある。

令和7年度以降の財政計画は、ほぼ横ばいの水準を維持していくものの、地方税においては、令和6年度当初予算から令和11年度までに約1億2,400万円（△約3%）の減少を見込んでいることから、今後の社会情勢を踏まえた新たな行政需要に対応するためにも、引き続き、既存の事務事業の在り方を根本から見直しながら事業費の圧縮に努めるものである。

【歳入】		(単位：百万円)									
区 分	平成22年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
	決算額	決算額	決算額	決算額	当初予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	計画額	
1 地方税	3,842	4,115	4,169	4,133	4,064	4,058	4,058	3,939	3,936	3,940	
2 地方譲与税	214	223	236	238	236	237	237	237	237	237	
3 利子割交付金	11	3	1	1	1	2	2	2	2	2	
4 配当割・株式譲渡割交付金等	4	85	79	85	78	85	85	85	85	85	
5 地方消費税交付金	406	900	904	894	908	900	900	900	900	900	
6 自動車取得税交付金	31	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
7 環境性能割交付金	0	8	10	12	9	9	9	9	9	9	
8 地方特例交付金	59	166	25	25	26	26	26	26	26	26	
9 地方交付税	6,630	6,760	6,639	6,729	6,674	6,773	6,317	6,682	6,596	6,595	
10 交通安全対策特別交付金	6	3	3	2	4	4	4	4	4	4	
11 分担金・負担金	227	42	39	34	34	45	45	45	45	45	
12 使用料・手数料	114	250	252	236	245	244	244	244	244	244	
13 国庫支出金	2,270	4,512	4,514	3,522	2,376	2,463	2,593	2,922	2,863	2,354	
14 県支出金	1,287	1,225	1,511	1,355	1,457	1,458	1,431	1,473	1,453	1,441	
15 財産収入	30	79	63	44	64	70	70	70	70	70	
16 寄附金	13	205	189	529	611	800	1,000	1,000	1,000	1,000	
17 繰入金	273	880	2,051	1,125	1,214	556	613	622	489	405	
18 繰越金	530	2,068	970	702	200	100	100	100	100	100	
19 諸収入	536	665	657	632	609	655	655	655	655	655	
20 地方債	2,282	1,960	2,601	1,553	1,290	1,420	1,619	1,781	1,785	1,285	
歳入 合 計	18,765	24,150	24,913	21,852	20,100	19,905	20,008	20,796	20,498	19,397	

表：財政計画（資料：市財政課）

※決算額は地方財政状況調査より